

独立行政法人化時代の国立大学運営

合田 隆（文部省）

ご紹介をいただきました合田でございます。本日はこういう機会を与えていただきまして、本当にありがとうございます。大変光栄に存じております。

参加者のリストを見まして、ちょっとこういう豪華メンバーだと引き受けなければよかったと後悔をしております。むしろ説明会であれば通り一遍の話をすればそれで済むんですが、最初に釘を刺されましたので、多少日ごろ考えておりますことを、個人的な考え方にわたる部分も多々あろうかと思えますけれども、述べさせていただきたいと思っております。必ずしも私自身、十分整理できていない部分もたくさんございます。むしろ会場の皆様方からいろいろとご指導をいただき、またご示唆をいただければと思っております。

独立行政法人化時代の国立大学運営ということで、最初に独立行政法人化というものの意味合いというものを、国立大学という文脈で考えた場合にどのように考えているかということをしり上げさせていただきたい、独立行政法人化によって一体何が変わるんだろうかということを整理事をしてみたいと思います。次に、その国立大学が今後の運営を考えていくに当たって、当然一定の環境条件の中で考えるわけですので、大学を取り巻く環境の変化ということを私なりに不十分ながら整理をしてみたいと思っております。最後に、そういったことを前提に今後の国立大学運営のあり方ということで、3点ほど、これもなかなかそういう網羅的に申し上げることは私の能力を超えておりますので、気がつくことだけを申し上げさせていただきたいと思っております。時間も押しているようでございますので、できるだけ手短にお話をさせていただきたいと思っております。

まず、独立行政法人化の意味合いということでありますけれども、一つは、大学というもののガバナンスの仕組みをこれからどう考えていくかということでもあります。ご案内のように、国立大学には固有の存在意義があるということで、文部省は様々なことを主張してまいりました。基礎研究であるとか、計画的な人材養成、あるいは教育機会の地域間のアンバランスの是正と申しますか、地域の教育機会の確保、地域へのいろんな教育・研究を通じての貢献でありますとか、理工系の教育・研究、あるいは大学院といったようないろんなことを言ってきたわけですが、ご案内のように、これらの従来言ってきました存在意義といったようなものは非常に相対化をしてきております。私学ではどうしてもできない事柄といったような説明はなかなか難しくなっているということでもあります。

それでは、民営化するかということでもありますけれども、しかし、これも逆にある意味で、これは世界各国を見ても、およそ大学というものをすべて民営化してしまうといったようなことはできもしないし、適当でもないと考えられていると考えてもいいと思います。国として一定の事

務、事業の確保に責任を持つことが必要であるということも、国際的に見た場合にも必要なことであろうと考えているわけであります。

そうすると、いわゆる独立採算ではなくて、国費で、公的な資金でもって運営をするということになるわけでありますけれども、その一方で、国として直接その執行をしなければならないのかどうかということについてはまた別の議論があって、むしろ大学に関しては国が直接関与をするという形ではなくて、一定の自由度を持って運営をされるべきである、これも常識になっているわけであります。そうすると、当然のことながら、そういう国の資金で運営されるという部分と、それから大学が自由度を持つべきであるという部分との間で、国によるコントロールと大学のオートノミーとの間の調整の仕組みが必要になるということになってまいります。

独立行政法人に似たような議論は、ヨーロッパの各国でも非常に似たような議論が行われているそうでございますけれども、一方、アメリカはアメリカなりにそういう大学の自治と外側からのコントロールというものの調整の方式を持っていることもご案内のとおりだろうと思います。そこで、日本ではどうするんだろうかということであります。

そういった観点で独立行政法人制度の仕組みを見てみますと、基本的に入り口での目標なり計画の設定と、それから道行きとしての具体的な教育研究の実施という部分と、それから出口としての評価システムというものがセットになっておりまして、そしてその入り口と出口については国がきちっと管理をする、それを前提に道行きについてはできるだけ大学の自由を認める、そういう仕掛けになっているわけであります。

もう一つ、独立行政法人制度の仕組みでのポイントは、国の責任と、それから各大学の責任の分担を明確化しようということであります。そしてさらに、法人の責任という場合に、一体それは具体的にはだれが責任を取るのかということも明確にしようということであります。そういうことから国は法人の長を任命をする、そしてその評価によって、場合によっては長を解任をするといったような仕組みで、法人の責任は長が負うというようなデザインになっているわけであります。

これに対して、ご案内のように、文部省の立場としては、その独立行政法人の一般的な制度をそのまま適用するというのは大学についてはよろしくない、何らかの法的なレベルでの調整、あるいは特例といったようなものが必要であるということを行っているわけです。これはよくよく考えてみますと、その入り口の目標なり計画の設定というところで各大学の自主性を尊重する。評価は各大学にまかせるというわけにはいきませんが、しかし大学人の手でもって評価をするということであります。法人の長の任命、解任についても大学の意向を尊重するということで、独立行政法人制度の中で国が関与すべきであるとされている事柄について、その国の直接の関与を制約しようという思想に見えるわけであります。

そういうことになると、一体もともと独立行政法人——法人化と言いかえてもいいかと思えますけれども、法人化という形で提起をされた国によるコントロールと大学のオートノミーの調整ということについて、国費に大きく依存して運営される組織としての責任体制がそれできちんと確保できるのかという疑問が出てくるということであります。そこで、今後まだこれからいろん

な形でそのところの調整をどうしていくかという議論が行われていくと思いますけれども、しかし、独立行政法人化ということは、そういう広い意味での調整の仕組みをこれからどうしていくかということが問われているということだと考えているということでもあります。

そこで、独立行政法人になった場合に何が変わるのかということでもありますけれども、これも具体的な制度のご説明を今さらこの場ですることはないと思いますので、3つだけ申し上げたいと思います。

一つは、大学にとっての自由度が増すと言われております。これについては真逆さまの見解もありまして、これは文部省の管理が強まるんだという見方もあるようであります。文部省はそうは言っていないわけでありまして、今後、制度設計の議論が行われてまいります。きょうも文部省の検討会議の第1回が行われました。13年度じゅう、来年度じゅうに結論ということになっておりますが、この自由度をどこまで高めることができるかというのが、今後の制度設計の一つのポイントだろうと思っております。

ただ、ここでご留意をいただきたいことは、制度的な自由度があるということが必ずしも本当に大学が自由に決められるということの意味しないということでありまして、例えば、私学であれば何でも自由にできるかという、そういうわけではないことは言うまでもないわけでありまして、ちゃんと学生さんが集まるようなことではないことはできないわけでありまして、例えば、授業料を幾らにでも設定できるといったようなことはないわけでありまして、国立大学の場合についていえば、納税者に対するアカウントビリティーという観点から、当然自ずから制約があるということでありまして、その制度的な自由度とアカウントビリティーとの関係を念頭に置いた上で制度設計をする必要があるだろうと思っております。

2番目は、その自由度の高まりに応じてそれに対応する責任体制をとっていかなければいけないということでもあります。先ほどの文脈で申し上げますと、要するにおよそあらゆることを国立大学が自由勝手に決めるという制度はあり得ないわけでありまして、外部からのコントロールをどういう形で、どの限度でその制度の中に組み込むかということも、制度設計の非常に大きなポイントになってくるだろうと思っております。

この点で一つ留意をしておく必要があると思っておりますことは、大学の自治と一言でいわれますけれども、だれに対する自治を意味しているのかということについて考えておく必要があるだろうと思っております。古典的な国家権力、あるいは教会の権力に対する自治、そういったものからの自治といったコンセプトで考えれば非常にわかりやすいわけでありましてけれども、しかし、近年の状況、近年に始まったことではないかもしれませんが、ともとそうだったのかもしれませんが、大学の自治というものを主張すべき最大の相手方は、社会的要請といったような言葉で呼ばれる何か正体不明のもの、そういったものに対して大学のあるべき姿といったものをどのように守っていくかという問題設定の仕方もあり得るのではなからうかということでもあります。このことは後ほどまた申し述べたいと思います。

何が変わるかということの3番目の問題としては、全体としての公財政投資と申しますか、パイがどのようになっていくかということでありまして、この点については大学関係者の間でも、

これは行革から出た発想であるからして、金も切る、人も切るという話でなかろうかという非常に強い懸念が表明されているわけであります。全体としてのパイは恐らく、独法化するかどうかということ以前に、我が国の財政事情でもってかなりの程度規制されてしまうというのが率直に言って現実ではなかろうかと思っております。何も文部省として敗北主義で最初から負け戦を覚悟でやろうというわけでは決してございませんで、公財政投資の拡充と言うことを繰り返すことはやっていくつもりではおりますけれども、全体としての環境上の制約は必ずある。

それとは別に個別大学のシェアがどうなるかということがあろうかと思えます。これも評価に基づく資源配分といったような格好で、きちんと公正、公平に行われるのかどうかということについて非常に懸念があろうかと思えます。これも設置形態のいかんにかかわらず、個別大学への資源配分というものが、過去の実績に対する評価と、それから今後に向けての政策的な判断ということで配分されることになるということは、その傾向が強まるということは、方向としてはそういう方向ではなかろうかなと思っております。

世間の一般的な常識として、100大学があればその間にはすぐれた大学もそうでない大学もあると普通の人は思うわけでありまして、現に序列や格差といったものはないというのは若干……。それ以上は言わないことにおきますけれども。そして、もしそういう力の差があるのであれば、それに応じた処遇がされるべきだというのが世間の常識でありまして、そうすることによって当然勝ち組と負け組ができてくるということも、これも常識だというか、今までもそういうものが実はあったんと思うんですけれども、それが目に見える形であらわれてくるという格好になっていくという方向なんだろうと思えます。

念のために申し上げておきますけれども、私自身がそういう社会を望んでいるということではなくて、これは大学の世界だけではなくて、いろんな分野でそういう競争だ、自己責任だということが叫ばれておりますけれども、その先に待っている社会といったものについて本当に責任を負い、そういう世界を望むということで皆さんがそういう道を選択しておられるのかどうかということについては、私自身は個人的には非常に危惧の念を持っておりますけれども、しかし、現実問題としてはそういったような常識の中で今後の大学運営は考えていく必要があろうかと思っております。

さて、それはそうだとすると、そのことを含めていろんな環境条件の中で大学運営をしていく必要があるわけでありまして、その環境の変化について5つばかりの事柄に整理をして、これも別に目新しいことを申し上げるつもりはないんですけれども、整理をしてみたいと思っております。

一つは、学生の変化ということでありまして、よく言われますように、少子化の中での進学率の高まりということがあります。それから、高等学校教育の変化ということもございまして。さらに加えて、学生の消費者性の高まりといったようなことも言われております。日本の場合は、割と学生さんは比較的學生という地位、あるいは何々大学卒というブランドを買っているのであって、教育サービスの中身を買っているわけではないといったような傾向が強かったのではないかと思いますし、社会の側もそういうことだったかと思えます。しかし、そういう状況は確かに変

わっている。もう一つは、社会人学生が増えているということもあって、非常に大学の教育に対して授業料に見合う内容を提供してもらいたいといったことであるとか、あるいは高卒の学生にしても大学の中身を見て選ぶ、あるいは企業側が採用する場合でも、大学でつけられた付加価値に着目して採用するという傾向に、少しずつではあるにせよ動いていくのではなかろうかということが1点目であります。

2番目に、世間の変化ということでありまして、これもよく言われておりますように、企業の側の採用行動とか雇用慣行が非常に大きく変わっているということが言われているわけあります。就社から就職へ、専門職志向が高まっている、雇用の流動性が高まっている、あるいは中途採用が増えたりする。そういうこともあって、OJT、職場内訓練といいたいでしょうか、そういうものから企業内訓練をアウトソーシングする、いわゆるオフJTへ企業が動く。あるいは、企業はいわゆる勤勉な従順な学生ではなくて独創性のある人材を求めているとかいろいろ言われておりますけれども、私の狭い範囲ではありますけれども、民間の方々とお話をする、そんなに世間で言われているほど大きく急に変わるということは多分なくて、それでも変わってはいくだろうとは思いますが、あまり急にそこどころが環境条件として全く変わってしまうといったことはすぐにはないのかもしれない。

それよりも世間の変化として、世間が大学に求める中身が変わってきているということのほうに注目をしたいと思うわけあります。この整理を私なりにしますと、学部教育に世間が求めているものは2つあって、一つは基礎学力、もう一つは教養だと思います。この教養の内容については後ほど申し上げます。それから、大学院に求めるものは、これもいろいろあるとは思いますが、ポイントは即戦力だと思います。よく、特に社会科学系の大学院の制約条件として、企業で処遇されないということが言われますけれども、しかし、企業の側からすれば、大学院出だからということで処遇に差をつけるためには、大学院出の人は確かに違うと従業員が了解するというそれだけの内容がないと処遇に差はつけられないわけありますから、したがって、大学院、特に社会科学系の大学院が定着をするためには、大学院で何だかんだいいながら確かに違うと言われるようなものを身につける必要がある。それはいろいろな言葉で呼ぶにしても、実質的には即戦力に近いものを求めざるを得ないということだろうと思います。

3番目には、先ほど来申し上げている公的資金に対する投資効果といったようなものを求めています、それについては当然のことながら、その企業のEPSというんでしょうか、要するに株価なり、あるいは単位株当たりの利益率といったようなものに近いものを大学に求めるということになってきて、それが昨今のランキングばやりにもつながっているのではないかなと思うわけあります。

さて、特に学部求められる基礎学力と教養とは何かということでありまして、この教養とは何かという観念的な議論をし始めますと收拾がつかないのではないかと思います。私も不勉強でこういうことを言うのはあれですけども、それよりも実際に経団連がこの3月に発表した「グローバル化時代の人材育成について」というレポートがあって、これからの人材に求められる能力ということを整理をしております。これを見ますと、そういう言葉で呼ぶのが適切かど

うかは別にして、企業が大学教育に求めている教養の中身というものがおぼろげながら見えてくるように思います。

経団連では、この能力を2種類に整理をしまして、一つは、あらゆる人材に求められる能力。もう一つは、指導的立場の人材に求められる能力というふうに整理をしております。あらゆる人材に求められる基礎的能力は3つあって、主体性とプロ意識と、そして知力だということであり、主体性の中には、チャレンジ精神、知的好奇心、ねばり強さ、体力といったものが含まれているということでもあります。プロ意識という中には職業観、あるいは自己責任、アカウントビリティ、あるいは倫理観といったようなものが含まれている。知力の中に、基本知識、基礎学力、この基礎学力の中にはコミュニケーション能力を含むということではありますが、それに関連して英語力あるいは情報ネットワーク活用能力といったようなものが含まれるということでもあります。要するに、経済界では、いろんな意見がありましようけれども、最大公約数的に言えば、大学ではすべての学生にこういう能力を身につけさせてもらいたいということを期待していると考えていいと思います。

さて、その指導的な立場の人材に求められる能力という意味では、これは必ずしも十分整理されていないかなという感じもいたしますけれども、いろんなことがまぜこぜに入っていて、将来ビジョンを描き得る、社会の変革をし世界をリードできる、あるいは人材を糾合して物事を達成する能力、各国のリーダーと対等に渡り合える能力、あるいは起業家精神、ベンチャーマインドというんでしょうか、それに加えて、高度の専門的知識、最先端の知識ということを行っているわけです。今後の学部教育を考えていくに当たっては、その辺を視野に入れた設計ということが必要ではないかなと考えております。

それから、環境の変化の3番目ですけれども、大学の変化についても見ておく必要があると思っております。大学を大学の環境と呼ぶかどうかというのがちょっと変かもしれませんが、大学自身も変わっているということでもあります。これも言い古されていることでもありますけれども、大学といってもいろんな大学があるのであって、およそ大学とは何かといったような議論が非常にしづらくなっていて、この種の大学はこういうことだ、この種の大学にはこういうことが当てはまるが、この種の大学には当てはまらないということがあるという前提で議論をせざるを得ないという状況になっている。つまり、大学像が非常に拡散してあいまいになっているということが一つ。もう一つは、学問と職業とが乖離をしているということでありまして、医学とか、あるいは工学の一部の分野なんかはまだ学問と職業がかなりの程度対応しておりますけれども、それらの分野でもだんだんにその辺があいまいになってきておりまして、ある意味では学問が職業に置いていかれるといったような状況に、今分野によってはなっているといったようなこともあるかと思えます。

もう少し次元が遠うことで申しますと、大学間の連携ということが非常に広範に進められるようになっておりまして、単位互換もかつては学生が単発であるといったことはもちろんあったわけですが、非常にシステムティックに行われるようになってきていることはご案内のとおりであります。中には、あるグループの間では全くある一定期間、1年間なら1年間、ほかの大学へ

完全に行ってしまう、その結果としてその学生はその大学に残ってしまうといったような格好の学生の移動も珍しくなくなりつつある。もちろん大学間の統合といった議論も行われていることをご存じのとおりであります。

さはさりながら、一方で大学像がある意味で収れんしつつあるのかなと思うようなこともあります。これはちょっと矛盾しているようではすけれども、設置基準が大綱化されて大学が画一化されてきたと言われてはいるわけでありすけれども、それが事実かどうかは別にして、いわゆる学生の多様化みたいなものの波は、およそすべての大学を覆うようになってきていて、いわゆるブランド校といえども今までのような専門学部を中心とした教育をどこまで維持できるのかということがだんだん疑問になりつつある。そういう意味ではすべての大学は同じ条件下にあるといったことが影響するのではないかとも思います。

その一方で、また矛盾を言うようではすけれども、また別の意味で大学像が拡散を始めていているというのは、これもご案内のように、教育活動あるいは研究活動が非常にボーダーレス化しておりますし、そこにITが入ってまいりますと、古典的な一定期間、一定の人たちが一定の場所に集まって、そして顔と顔を合わせて記号化できない何らかの文化のようなものを共有するといったような大学像でない大学像といったものも、今後かなり中心的なアイデアになっていくのかもしれないと思うわけでありす。

そういった中で、これもかねて言われておりますような教育と研究の一体といったようなアイデアも変わってござるを得ないというか、既に変わっているのかもしれませんが、そういったようなこともあろうかと思ひます。

次に、4番目に、政策面ではどういふ変化があるかということでありすけれども、昨今の中教審、大学審議会、あるいは教育改革国民会議といったようなところで行われております議論を乱暴に整理をしますと、学部教育は教養を重視とせいぜい専門基礎で、大学院は職業人養成重視。そういうことですから、学部入試はそんなに学部入試で質のコントロールをしようというよりも、大きくくりしておいて、その後、学生がだんだんに進路を選択していつて、そしてそういうプロセスの中で出口管理に結びつけていく。入学時点での選抜からプロセスによる選抜へといったような方向が見えてくるように思ひます。

これは、そういう政策判断があるかどうかは別にして、事実として財政支援の方式は機関補助は非常に伸び悩む中で個人補助が非常に伸びているというのもご存じのとおりであります。設置基準による最低基準の維持から、評価と情報公開といったような形で多様な質を確保していこうという流れにあるということもあろうかと思ひます。

それから、科学技術重視ということもあろうと思ひます。これについてはいろんな整理ができるかと思ひますけれども、文部省にいて一番隔世の感があると思ひるのは、科学技術と基礎研究といったもののボーダーレス化と申しますか、いつの間にか攻守とところをかえているようなところがありますが、そういったような意味ではある意味で基礎研究を含めた科学技術ということでありす。が、これについては実は非常に難しい、私自身、解決のつかない問題がありまして、それは、学問の社会的な意味を考えざるを得なくなっているということでありす。ご存じの

ように、学術の世界では、これは特にビッグプロジェクトなどが典型的にそうですが、競争の構図がアメリカ対オールヨーロッパ対日本一国というその三極構造になるというケースが非常に多いわけでありまして、そこでアジア重視といったようなことも言われるわけでありまして、しかし、それにしてもこれではとても勝負にならないわけでありまして、国として重点分野を決めるということをおある程度せざるを得ないのではないかと。そうだとすると、学問に優劣をつけられない以上、その学問の社会的意味合いといったようなものから判断をして重点化していくということしかしようがないのではないかと。しかし、本当にそれができるのだろうかということでもあります。

それから最後に、大学の種別化ということがかねて言われているわけでありまして、なかなか踏み切れないでおりまして、私などは諸先輩から怒られているわけでありまして、ご案内のように、大学審議会の一貫したスタンスは、各大学が自ら選び取る、その場合にいろんなカテゴリーがあって、それを各大学が選ぶというスタンスで来ているわけでありまして、結局それしかないのかなと思うわけでありまして、その結果として、いわば社会学的にくくられるということしかしようがないのかなという感じもします。しかし、我々の立場からしますと、ファンディングシステムをどう設計するかということとこのこととは切っても切れない関係がありまして、場合によっては幾つかの異なるファンディングシステムを立てることによって、結果的に種別化が行われるといったようなこともあり得ないわけではないかもしれないという気もしております。この辺はまだ全く先が見えない世界だと思えます。

さて、もう少し大学の問題を離れて、政策の置かれているさらに外側の環境条件を考えてみていただきたいと思うんですが、先ほどちょっと申し上げましたように、文明の衝突のラインを信奉するわけではありませんけれども、しかし、日本はかなり孤立した中でやってきた中で、豊かな時代が短すぎているような社会的なインフラが十分に整わないまま、あるいは、さあ、これから教育、学術、文化に投資をしようと思った矢先にバブルがはじけて、追いついたつもりが第2の敗戦だなどと言われるような状況になった。一方で、アジア各国を中心に、気がついてみると足下が非常に危なくなっていて、その中でアジアを重視しようというんだけれども、なかなかリーダーシップがとれないといったような状況にある。

その中で日本の財政状況はご案内のとおりでありまして、国及び地方の財政収支がGDP比で10%の赤字ということで、世界各国がプラスマイナス2%の幅でおさまっているところで、日本だけがマイナス10%ということになっていますし、累積債務残高はGDP比で110%を上回る状況になっております。これだけ言ったのではなかなかイメージがわかりませんが、現状ではほぼイタリアと同じ状態で、しかもイタリアより単年度の収支が極めて悪いという状況ですから、早晩イタリアを追い抜いて世界最大の赤字累積債務国になることは確実だと思えます。私などは、イタリア関係の方がおられたら恐縮ですが、イタリアの人たちというのはきょうのめしが食えて、きょう楽しく過ごせればあしたのことはどうでもいい、そういう国民性なのかなと思っていただいておりますが、気がついてみると日本はそれよりひどい状況になっていて、さらに公財政投資を増やせなぞと言っている人たちがたくさんいるという状況になっているわけでありまして。

そういう中で今後の大学運営をどうするかということを考えていかざるを得ないという状況になっているわけでありまして。

さて、最後に、ではどうするかということでありまして。3点だけ申し述べたいと申し上げましたけれども、それがバランスのいい整理であるかどうかということはおくとして、一つは、これもそんなに目新しいことではありませんが、戦略性というものをごどう考えるかということでありまして。戦略という言葉は経済学、経営学、あるいはゲームの理論のような、オペレーションズリサーチみたいところで定義されていますが、どの定義をとるにせよ、戦略というものには幾つかの要素があって、一つは、一定の環境の中で戦略というものは考える必要がある。もう一つは、戦略を考えるというときには必ず相手があり、相手との関係で自分がどういう選択をするかと考える。もう一つは、ある程度長期的なスパンを設定して、局所戦はともかくとしてそのスパンの中で最終的に勝つにはどうしたらいいかという発想をするということでありまして。

環境条件は先ほど述べたとおりでありまして、これを無視して理念的に、およそ大学とは何か、あるいは教養とは何かといったような議論をしても、それと戦略性ということとは相いれない。相手とはだれかということもよく考えてみる必要があって、アカウントビリティと言われても、一体だれに対してアカウントブルである必要があるのか。これはひょっとしたら大学によってニュアンスが違うのかもしれないということでありまして。いずれにせよ相手はだれかということをよく見極めるということと、最後にいつまでに何を実現することをターゲットにするかということでありまして。

そのように発想をしていきますと、いきおい一部の方々からは強い批判を招くわけでありまして、非常にオポチュニストというか、哲学がない、理念がないといったような世界になるわけでありまして、およそ大学がいかにあるべきかといったような、「条件」とはかかわりなく、大学とは何であって、いかにあるべきかという議論も当然重要でありますから、そういったものを片一方でしっかり持ちながら、そういった戦略といったようなものとの間で一種の葛藤を整理していくということが必要なのではないかということが一点であります。

それから2番目は、外部の理解者を育てる必要があるということでありまして、どういう仕組みになるせよ、今までのように大学の中での意思決定の中で、外部の方からのチェック、あるいは外部の方の意思決定への関与というものを排除する、あるいはごく形式的なもので済ませてしまうというわけにはいなくなっていくだろう。そのときに、多くの、我々もそうですが、大学関係者の不安は、本当に大学のことを理解し、本当に学問ということを知って正しい判断をしてくれる外部の方というのはいらんだらうかということです。これは大学の側がそういった人たちを育てて、そういうストックを持つておく必要が確実にあるだろうと思っております。それはある意味では大学の味方を作るということでもありますし、そういう味方を作っておくことで逆に大学の自治を守るといったようなことも一つの戦略ではなかろうかと思っております。

最後に3番目に、これは先ほど北村局長のお話にもあったかと思っておりますけれども、世間の常識と大学の常識とのこの極端な乖離を何とかする必要があるということでありまして、普通の人と話をして常識的に説明がつかないなと思うことは、これは直ちにやめるか、あるいは説明がつか

ような形に改めるということが、どうしても必要です。これは設置形態云々以前の問題としてどうしてもやっていかなければいけないことではないかと思えます。

私どものところにいろいろな国立大学の方からご相談があります。例えば、経営だとか、金融だとか、そういった実務分野の人材養成をしなければならないという話を工学部の先生が言ってみえるわけでありまして。「おたくの大学には立派な経済学部があるでしょう。経済学部でできないんですか」と尋ねますと、「うちの経済学部にはとてもそんなことは無理です。彼らがやるはずがありません。だから、我々がしなければならないんです」というお話です。それは普通の人々が聞くとやはりおかしいのであって、もしそうだとすれば、それはそういう経済学部はやめていただくとかそういうことを大学として考えるのが普通だろうと思われると思うわけです。ところが、我々もそうですが、大学の先生方の間でそういう話をしたら、「そんなことを言っても無理だろうね。大学の中ではそんなことはとてもできないよね」という話で済んでしまう。いいか悪いかは別にして、我々もそういうのに毒されてしまっているところがありまして、何となく我々も気がつかないようなことがたくさんあるんだと思えます。

いずれにせよ、いろいろ難しい問題は多々あろうかと思えますけれど、個々の具体的な各論のようなことはともかくとして、今後の大学運営を考える場合に、そういったことは一般論として考えておく必要があるのではないかと私は思っているということでありまして。

若干時間を超過してしまいました。ご参考になったかどうかわかりませんが、以上で私のお務めに代えさせていただきたいと思えます。ご静聴、どうもありがとうございました。

<フロア>

一つ、いろいろ日米の世界経済関係やイタリアの国民性の話やら、非常に該博の知識のもとでいろいろ教わりましてお聞きしたいことはたくさんあるんですが、一つだけ絞って教えていただきたいと思えます。一つは、昔からお聞きしたいと思っていましたが、大学教育は何かということを文部省がどうお考えか、あるいは個人的にどうお考えかということ、差し支えなければお教えいただきたい。

それで、ちょっとその点で申し上げますと、先ほどのお話ですと、世間はどのような要求をされているか、経団連はどのような要求をされているか。この場合の世間というのは何を指すのかちょっとわかりづらかったこともありますが、そのときの社会科学は、私は経済学をやっているものですから気になったんですが、即戦力を養えということは非常に問題になるとは思うんですけれども、これは各論になりますから省略します。ともかくまさか経団連の要求にこたえるのが大学教育とお考えではないとは思いますが、それがまず付随する話の一つです。

2番目は、関連したことですが、国立大学の教師が、殊に理科系の基礎研究をやっている人が非常に深刻なんですね。独法化したら金が入らない。文系は大したことはないですから、文系の教師は大部分のんきなんですけど、理科系の基礎教育をやっていて外部から資金が入りそうもないところは非常に深刻で心配しているんですね。それで、結局、

自分の研究費がどうなるかというので頭がいっぱいぐらいで。それで、私立はどうかと言いますと、大方は学生をどう集めるかという技術的なことでこれも一生懸命なんです。大方の教官が危機感を持っているならまだましなんです、私立でも大部分はのんびりしているんです。

そこで、一番欠けているのは、こういう大動乱期になったときに、やはり大学教育が何かという原点をまじめに考えなければいかんと思うんです。それが一番欠けていると思うんですね。先ほど先生がおっしゃいましたように戦略論も理念に基づくんだと言っておりましたから、大学教育を文部省は、あるいは個人的にどうお考えかということをお聞きしたいんですけど、最後にヒントみたいなことを言いますと、私はこの前、経営者の会議へちょっと行きましたら、ある千葉県の菓子屋、300人ぐらいですが、感動を与える菓子を作ると。それで、自分らは人格を高めて奉仕すると。それから、アメリカンファミリーの日本の社長は、価値のあるものを社会に提供するんだ、それを従業員にしょっちゅう言っている。僕なんかははっとしたんですが、大学人が果たして社会と学生に感動を与えるものを与えているかということを考えているかと。それは参考意見までです。

ちょっと長くなって恐縮ですが、よろしくお願いします。

私もどう答えていいのかわかっておりましたので、どうもありがとうございました。

おっしゃることは非常によくわかりました。最初にも申し上げましたけれども、要するに社会的要請といったようなものに対して大学の大学らしさをどう守っていくかということがこれから非常に大きな課題なんだろうと思っています。社会的要請とか、あるいは世間とか世論とか、あるいは国民だとか、納税者だとかといったようないろんな言葉で言われますけれども、その実態は全く非常にあいまいなものなんです。それは逆に、むしろ大学の側でこれをねらうという部分がないと、一体その世間様というのはだれのことですかということを開いていても多分答えはないだろうと思っています。

社会的要請に対応する、あるいは経団連の言われるままにやるということが大学のあり方だとは思いませんけれども、しかし、大学の歴史を、これも私も不勉強ですから間違っていたら教えていただきたいと思うんですが、特に産業革命以降の大学の歴史を見ますと、やはり産業革命というものに、あるいはそれに対応する近代市民社会の成立に対応し切れなかったのがパリ大学の崩壊の非常に大きな原因だろうと思いますし、その中で研究と教育とを統合して大学の中に位置づけるということをやったドイツが学術の中心になったわけですね。ところが、それも今や傾いていて、アメリカが今最も成功しているように見えるというのは本当かどうかわかりませんが、アメリカがグラデュエートスクールという形で新しい時代に対応する人材養成の役割をきちんと大学の中に位置づけたということが、アメリカの大学の非常に大きな成功の非常に大きな要素だったと思います。

したがって、大学がいかにあるべきかという理念論ももちろん大事ですが、単に世の中に追従

するという意味ではなくて、大学がいかにあるべきかということを考えるときに、大学の社会的な意味合いといったようなものを常に念頭に置いて考えることが重要だろうという意味合いで申し上げたつもりであります。

理系の特に基礎科学についてのご心配は、私も全く共有をしております。先ほど申し上げたような財政事情の中ですから、これは今までのように研究者の方々が、みんな自分のやっていることが最も世界で貴いのであるというスタンスで乗り切れるような状況では全くないと思っています。幸いにも科学技術の重要性ということは国民的な理解を得ていますし、その中で基礎研究の重要性ということも、かつてに比べれば比較にならないほど理解は行き届いてきていると思います。したがって、むしろ大学の側で一つにはその重要性をわかりやすく説いて、より多くの支持を、本当の意味での理解を取りつけていくという努力をするということと、それにしてもお金の使い方についてはもう少し学界全体として、広い意味での日本全体としての戦略というものを考えていく必要があるのではないかなと思っています。